

戦没者の遺骨収集事業の実施状況等に関する報告書

平成 30 年 5 月 17 日
厚生労働省

第 1. 経緯について

- 平成 28 年 3 月に「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」（平成 28 年法律第 12 号。以下「法」という。）が成立し、国の責務において戦没者の遺骨収集を推進すること、平成 28 年度から平成 36 年度までの間を戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を集中的に実施する期間（以下「集中実施期間」という。）とすること、戦没者の遺骨収集に関する活動を実施する法人を厚生労働大臣が指定すること等について定められた。
- また、法第 5 条第 1 項の規定に基づき、集中実施期間における戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的かつ計画的に行うため、「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」（平成 28 年 5 月 31 日閣議決定。以下「基本計画」という。）を策定するとともに、法第 10 条第 1 項の規定に基づき、戦没者の遺骨収集に関する活動を適正かつ確実に行うことができると思われる法人について指定を行い、戦没者の遺骨収集事業等を推進しているところである。
- 戦没者の遺骨収集事業の実施状況については、法に係る平成 28 年 2 月 18 日参議院厚生労働委員会附帯決議において、定期的に参議院厚生労働委員会に報告を行うこととされている。
この附帯決議を受け、平成 28 年度及び平成 29 年度の戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について、以下報告する。

第 2. 平成 28 年度及び平成 29 年度の実施状況等について

1. 指定法人の指定及び指導監督等

- 厚生労働省は、戦没者の遺骨収集に関する活動を適正かつ確実に行うことができると認められる法人として、平成 28 年 8 月 19 日に一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会（以下「指定法人」という。）を指定した。
当該指定に当たっては、公募を実施し、申請のあった法人について「戦没者の遺骨収集に関する活動を行う法人の指定に係る評価委員会」による

評価を行った。同委員会の結果を踏まえ、戦没者の遺骨収集の推進に関する法律施行規則（平成 28 年厚生労働省令第 112 号）第 2 条各号に規定する基準のいずれにも適合していると認められたため、厚生労働大臣が指定を行ったものである。

（参考） 指定法人について

住所	東京都港区虎ノ門 2 丁目 5 番 21 号
設立日	平成 28 年 7 月 1 日
会長	尾辻秀久
構成団体	一般財団法人 日本遺族会 公益財団法人 大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会 一般財団法人 全国強制抑留者協会 東部ニューギニア戦友・遺族会 全国ソロモン会 水戸二連隊ペリリュー島慰霊会 特定非営利活動法人 太平洋戦史館 硫黄島協会 特定非営利活動法人 JYMA 日本青年遺骨収集団 特定非営利活動法人 国際ボランティア学生協会 小笠原村在住硫黄島旧島民の会 特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会

- 厚生労働省は、基本計画に基づき、指定法人が平成 28 年度に行う業務について、平成 28 年 8 月 19 日に、「平成 28 年度戦没者の遺骨収集等実施指針」（以下「平成 28 年度実施指針」という。）を策定し、指定法人は、平成 28 年度実施指針の内容に即して、法第 12 条第 1 項に規定する事業計画書を策定し、同月 30 日に厚生労働省に提出した。

厚生労働省は、同年 10 月に指定法人と委託契約を締結し、同年 11 月より、当該事業計画書に基づき、指定法人による平成 28 年度の戦没者の遺骨収集に関する活動が開始された。

- 指定法人は、法第 12 条第 3 項の規定に基づき、毎事業年度終了後、事業報告書及び収支決算書を厚生労働大臣に提出することとされており、平成 28 年度の事業報告書及び収支決算書は平成 29 年 6 月に厚生労働省に提出された。

- 厚生労働省は、平成 29 年 11 月に、平成 28 年度における指定法人の法人運営や会計事務、遺骨収集事業等について指導監査を実施した。この結果等を踏まえ、同年 12 月 1 日に、「第 1 回戦没者遺骨収集推進法に基づく指定法人への指導監督等に関する有識者会議」を開催し、平成 28 年度の遺骨収集事業の実施状況等について、学識経験者や法律・会計の専門家等の第三者から意見及び助言をいただいた。
- 指定法人が平成 29 年度に行う業務について、厚生労働省は、平成 29 年 2 月 24 日に「平成 29 年度戦没者の遺骨収集等実施指針」（以下「平成 29 年度実施指針」という。）を策定し、指定法人は、平成 29 年度実施指針の内容に即して事業計画書を策定し、同年 3 月 28 日に厚生労働省に提出した。厚生労働省は同年 4 月に指定法人と委託契約を締結し、同月より、当該事業計画書に基づき、指定法人による平成 29 年度の戦没者の遺骨収集に関する活動が開始された。

2. 情報の収集等

- 戦没者の遺骨収集に必要な情報の収集については、今次の大戦の交戦国の国立公文書館等に所蔵されている文書等の収集（以下「各国の国立公文書館等における資料調査」という。）及び戦没者の遺骨収集を実施する地域における現地調査（以下「現地調査」という。）を実施している。

(1) 各国の国立公文書館等における資料調査

- 平成 28 年度においては、指定法人が活動を開始するまでの間は厚生労働省が調査を実施した。厚生労働省及び指定法人は、各国の国立公文書館等において、戦没者の埋葬された地点や戦没地点に関する記述情報等を取得した。

厚生労働省は、平成 28 年 4 月から同年 10 月までの間に、米国国立公文書館及び豪州戦争記念館において調査を実施した。米国国立公文書館においては、7 回の派遣で 6,430 件のファイルを調査し、13,975 枚の資料を取得した。豪州戦争記念館においては 6 回の派遣で 2,452 件のファイルを調査し、13,737 枚の資料を取得した。また、平成 29 年度から指定法人が行う調査に向けて、平成 28 年 12 月に英国国立公文書館において事前調査を行い、89 件のファイルを調査し、115 枚の資料を取得した。

指定法人は、平成 28 年 11 月から平成 29 年 3 月までの間に、米国国立公

文書館及び豪州国立公文書館等において調査を実施した。米国国立公文書館においては、5回の派遣で2,368件のファイルを調査し、10,027枚の資料を取得した。豪州国立公文書館等においては、3回の派遣で2,053件のファイルを調査し、5,580枚の資料を取得した。

厚生労働省及び指定法人は、総計で13,392件のファイルを調査し、43,434枚の資料を取得した。

- 平成29年度は、指定法人が米国国立公文書館、豪州国立公文書館メルボルン分館及び英国国立公文書館等において実施した調査に加え、厚生労働省が、平成27年度及び平成28年度に実施した調査に引き続き、豪州国立公文書館等及びニュージーランド国立公文書館等において調査を実施した。

指定法人は、米国国立公文書館においては、10回の派遣で7,680件のファイルを調査し、52,594枚の資料を取得した。豪州国立公文書館メルボルン分館においては、1回の派遣で595件のファイルを調査し、2,202枚の資料を取得した。英国国立公文書館等においては、5回の派遣で5,582件のファイルを調査し、29,850枚の資料を取得した。

厚生労働省は、豪州国立公文書館等においては、1回の派遣で38件のファイルを調査し、661枚の資料を取得した。また、ニュージーランド国立公文書館等においては、3回の派遣で885件のファイルを調査し、501枚の資料を取得した。

厚生労働省及び指定法人は、総計で14,780件のファイルを調査し、85,808枚の資料を取得した。

- 指定法人による各国の国立公文書館等における資料調査に当たっては、厚生労働省の職員が指導監督のために同行した。指定法人が取得した情報については、厚生労働省において整理及び分析を行い、現地調査に活用している。

(2) 現地調査

- 平成28年度は、ミャンマーにおいては、特定非営利活動法人JYMA日本青年遺骨収集団、パラオ諸島においては、水戸二連隊ペリリュー島慰霊会、東部ニューギニア及びビスマーク・ソロモン諸島においては、一般財団法人日本遺族会、インドネシアにおいては、特定非営利活動法人太平洋戦史館に、それぞれ委託し調査を実施した。

委託を受けた各団体は、各地域において、現地調査員を配置し、地方政

府関係者及び現地住民等から情報の収集等を行った。また、ミャンマー3回、パラオ諸島3回、東部ニューギニア5回及びビスマーク・ソロモン諸島5回にわたり各団体から調査員を派遣し、当該地域において情報を入手した際には、遺骨鑑定人等の同行の上で、遺骨所在地まで踏査し遺骨を確認した。

- 平成29年度は、指定法人が、ミャンマー4回、マリアナ諸島6回、パラオ諸島3回、東部ニューギニア5回及びビスマーク・ソロモン諸島6回にわたり調査員を派遣し、インドネシアに係る情報の収集を行った。

3. 関係国の政府等との協議等

- 戦没者の遺骨収集を推進するために現地政府との協議等が必要な地域については、平成28年度及び平成29年度については、厚生労働省が外務省等関係行政機関と連携し、以下の関係国の政府と協議等を行った。
なお、フィリピンにおいては、平成30年5月8日に、厚生労働大臣とフィリピン外務大臣との間で協力覚書の署名に至った。

(1) フィリピン

戦没者の遺骨収集を再開するため、平成28年7月、同年9月、同年12月、平成29年2月、同年6月、同年8月、同年12月及び平成30年3月にフィリピン外務省等を訪問し、フィリピン政府と協力覚書作成等に向けた協議を行った。

(2) 中国

平成28年6月に駐日中国大使館を訪問し、法の説明及び戦没者の遺骨収集の実施に関する意見交換を行った。

(3) インドネシア

戦没者の遺骨収集を再開するため、平成28年7月、同年8月、同年12月、平成29年2月、同年12月及び平成30年2月にインドネシア外務省等を訪問し、インドネシア政府と協力覚書の再署名に向けた協議を行った。

(4) ウズベキスタン

平成29年2月にウズベキスタン共和国外務省を訪問し、法の説明及び戦没者の遺骨収集の実施に関する意見交換を行った。

4. 戦没者の遺骨収集

- 戦没者の遺骨収集については、上記2の調査において収集した情報等に基づき、厚生労働省の指導監督の下、指定法人が、必要に応じて現地の事情に精通した者や専門的な知見を有する者など各種の民間団体等の協力を得ながら実施している。

- 平成28年度は、指定法人が活動を開始するまでの間は厚生労働省が実施し、厚生労働省が、平成28年4月から同年10月までの間に、沖縄1回、硫黄島2回、マリアナ諸島1回、ギルバート諸島1回、ソロモン諸島1回、樺太1回、旧ソ連地域5回（うちハバロフスク地方3回、ザバイカル地方1回及びブリヤート共和国1回）及びモンゴル1回の計13回の派遣を行い、360柱の遺骨を収容した。また、韓国及びアメリカの公館から寄せられた情報に基づき、韓国1回及びアメリカ3回の派遣を行い、16柱の遺骨を収容した。

また、指定法人が、平成28年11月から平成29年3月までの間に、硫黄島2回、パラオ諸島1回、トラック諸島1回、ミャンマー1回、東部ニューギニア1回及びビスマーク・ソロモン諸島2回の計8回の派遣を行い、479柱の遺骨を収容した。

これらの他、沖縄県に委託して収容した26柱を含め、平成28年度の遺骨収容数は、総計で881柱である。

- 平成29年度は、指定法人が、硫黄島2回、ミャンマー1回、マリアナ諸島1回、パラオ諸島1回、トラック諸島1回、東部ニューギニア1回、ビスマーク・ソロモン諸島2回、インド1回、旧ソ連地域5回（うちアムール州1回、ハバロフスク地方2回、クラスノヤルスク地方1回及びザバイカル地方1回）及び樺太1回の計16回の派遣を行い、912柱の遺骨を収容した。

また、厚生労働省が、在米国公館から寄せられた情報に基づき、アメリカ2回の派遣を行い、20柱の遺骨を収容した。

これらの他、沖縄県に委託して収容した9柱を含め、平成29年度の遺骨収容数は、総計で941柱である。なお、平成28年度及び平成29年度の地域ごとの収容柱数は次の表のとおりである。

- また、本邦に送還した遺骨については、遺骨収集団から厚生労働省に引き渡すため、原則として遺骨収集団の帰還時に千鳥ヶ淵戦没者墓苑におい

て遺骨引渡式を行っており、平成 28 年度は 7 回、平成 29 年度は 9 回の遺骨引渡式を行った。なお、平成 28 年度におけるソロモン諸島戦没者の遺骨引渡式については、防衛省の協力を得て、平成 28 年 12 月 15 日に横須賀港において行った。

平成 28 年度及び平成 29 年度の地域ごとの収容柱数

地域※ 1	収容柱数	
	平成 28 年度	平成 29 年度
沖縄※ 2	29	9
硫黄島	17	17
中部太平洋※ 3	87	124
ミャンマー	10	12
インド	0	3
東部ニューギニア	112	91
ビスマーク・ソロモン諸島	326	457
樺太・千島	7	18
旧ソ連	267	209
モンゴル（ノモンハン）	20	0
韓国	1	0
アメリカ	1	0
地域不明※ 4	4	1
計（柱）	881	941

※ 1 地域の区分については、戦域ごとで整理を行っている。

※ 2 沖縄（平成 29 年度）については、現在柱数を鑑定中のため暫定値であり、全体の合計に変更が生じる可能性がある。

※ 3 中部太平洋とは、マリアナ諸島、ギルバート諸島、パラオ諸島及びトラック諸島を指す。

※ 4 地域不明区分の遺骨とは、収容した地域の情報がなくにより地域を特定できないものを指す。

5. 戦没者の遺骨収集等に係る不適切な事案等

（1）DNA 鑑定用検体の誤焼失

平成 28 年 10 月に厚生労働省が実施したロシア連邦ハバロフスク地方に

おける遺骨収集において、DNA鑑定に必要な検体となる歯を誤って焼失させるといった事態が生じた。このため、関係職員に対する処分を行うとともに、遺骨収集に係る手順書を抜本的に見直すなど、再発防止に努めている。

(2) 前渡資金に係る不適正経理

- 厚生労働省の職員が、平成28年6月から同年9月にかけて実施した海外資料調査に係る前渡資金について、不適正な経理が行われていたことが判明した。このため、関係職員の処分を行うとともに、前渡資金を用いる際のチェック体制を抜本的に見直すなど、再発防止に努めている。
- また、上記の件を契機として平成29年11月に、会計検査院の平成28年度決算検査報告において、平成23年度から平成28年度までの間に実施された海外遺骨収集等事業に係る前渡資金について、海外派遣に先立ち国内において前渡資金の一部を支払っていたこと等について、会計経理が著しく不適正であるとの指摘を受けた。
このため、関係職員に対する処分を行うとともに、前渡資金で支払可能な経費等の限定・適正化を行うなど、再発防止に努めている。

6. 戦没者の遺骨の鑑定及び伝達

- 収容した遺骨については、遺族のもとへ引き渡すため、可能な限りDNA情報の抽出を行い、鑑定を行っている。
平成28年度は、434件の鑑定を行い、そのうち40件について身元が判明したため、平成27年度に身元が判明した遺骨を含む41柱を遺族へ引き渡した。
平成29年度は、66件の鑑定を行い、そのうち16件について身元が判明したため、平成28年度に身元が判明した遺骨を含む20柱を遺族へ引き渡した。
なお、DNA鑑定の対象となる遺骨について、平成28年度までは歯を検体としてDNA鑑定を実施してきたが、歯を採取できる場合に限られていることから、平成29年度より、歯に加えて四肢骨も検体としてDNA鑑定を実施している。
- 遺族へ引き渡すことができない遺骨については、千鳥ヶ淵戦没者墓苑に

納骨しており、平成 29 年 5 月 29 日に行われた千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式では、平成 28 年度に収容した 273 柱及び平成 27 年度以前に収容した 2,180 柱の計 2,453 柱の遺骨を納骨した。

7. 戦没者の遺骨収集に関する普及啓発

- 戦没者の遺骨収集に関する普及啓発については、厚生労働省ホームページにおいて、定期的に戦没者の遺骨の収容状況を公表するなど、広く国民に対して情報発信を行っている。
- また、平成 28 年 5 月 30 日及び平成 29 年 5 月 29 日に行われた千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式において、戦没者の慰霊事業について、パネルの展示及びパンフレットの配布を実施した。

8. 関係行政機関との連携協力

(1) 外務省との連携協力

- 上記 3 の戦没者の遺骨収集を推進するために現地政府との協議等が必要な地域について、外務省の協力を得て、各国当局と協議等を行った。
また、上記 4 の戦没者の遺骨収集を実施するに当たり、海外での遺骨収集が円滑に進むよう、関係在外公館の支援を得た。
- 外務省は、平成 25 年 7 月に設置した「遺骨帰還タスクフォース」の活性化等により協力体制を強化しており、平成 29 年 2 月に新たに、韓国、カンボジア、ベトナム及びラオスの公館に対し、戦後処理関連業務担当者の指名を指示した。これを受け、在韓国大使館、在済州総領事館、在釜山総領事館、在カンボジア大使館、在ベトナム大使館、在ホーチミン総領事館及び在ラオス大使館において、新たに戦後処理関連業務担当者が指名された。

(2) 防衛省との連携協力

- 東京都小笠原村硫黄島における戦没者の遺骨収集については、昭和 43 年以降、防衛省の支援を受け実施している。平成 28 年度及び平成 29 年度においては、遺骨収集団等の人員や収容された遺骨等の輸送支援、滑走路地区の掘削・遺骨収容のための技術的知見の提供等の支援を得た。

- また、平成 28 年度にソロモン諸島で収容された 150 柱の遺骨について、防衛省の協力を得て、海上自衛隊護衛艦「たかなみ」により本邦に送還し、平成 28 年 12 月 15 日に横須賀港において遺骨引渡式を行った。